

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 2 部門第 7 区分
 【発行日】平成 18 年 1 月 5 日 (2006.1.5)

【公開番号】特開 2005-280958 (P2005-280958A)
 【公開日】平成 17 年 10 月 13 日 (2005.10.13)
 【年通号数】公開・登録公報 2005-040
 【出願番号】特願 2004-100699 (P2004-100699)
 【国際特許分類】

B 6 5 G 53/40 (2006.01)

E 2 1 D 11/10 (2006.01)

E 0 4 G 21/02 (2006.01)

【F I】

B 6 5 G 53/40

E 2 1 D 11/10 D

E 0 4 G 21/02 1 0 3 B

【手続補正書】
 【提出日】平成 17 年 11 月 11 日 (2005.11.11)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 0 5
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 0 5】

かかる圧送装置においては、受入ホッパー 1 4 0 から分配室 1 3 3 に固結性材料 C が供給され、固結性材料 C が供給された分配室 1 3 3 は、ロータ 1 0 3 の回転により、やがて圧気供給口 1 3 6 b 及び吐出口 1 3 7 a と連通される。この際、圧気供給口 1 3 6 b 及び吐出口 1 3 7 a と連通された分配室 1 3 3 には、圧気供給口 1 3 6 b から圧気が吹き込まれ、これによって分配室 1 3 3 内の固結性材料 C が圧気に乗って吐出口 1 3 7 a から吐出され、図示しない圧送ホースを介して圧送される仕組みとなっている。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 2 6
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 2 6】

ここで、接続管体 3 8 は回転継手 3 9 を介して分配室 3 3 に対して連通されているため、接続管体 3 8 の向きを平面方向において装置周囲の任意の向きに変えることによって、圧送先の位置に応じて、圧送ホースの向きを基端部から変えることができ、圧送ホースの取り回しが非常に容易になる。

【手続補正 3】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 3 4
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 3 4】

1 ... 駆動装置部、2 ... 圧送装置部、3 ... ロータ、3 A ... 上部ロータプレート、3 B ... 本体部、3 C ... 下部ロータプレート、3 R ... 減速機、3 M ... モータ、1 0 ... 締付け装置、3 0 ... 回転軸、3 1 ... 内壁、3 2 ... 外壁、3 3 ... 分配室、3 6 , 3 7 ... 支持部材、3 6 A ...

上部フランジ、36B...上部ジョイントプレート、36H...貫通孔、37A...下部フランジ、37B...下部ジョイントプレート、36a...固結性材料供給口、36b...圧気供給口、37a...固結性材料吐出口、40...受入ホッパー、51...検出器、103...ロータ、110...締付け装置、130...回転軸、131...内壁、132...外壁、133...分配室、136, 137...支持部材、136B...ロータとの接触面を構成する部材、136a...固結性材料供給口、136b...圧気供給口、137a...固結性材料吐出口、140...受入ホッパー、C...固結性材料、H...間隙、L...離間距離、P...配管、V...バイブレータ。